

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 高島株式会社

コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高島 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 山田 陽

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3567-0755

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	50,583	△14.7	280	38.1	269	—	204	—
21年3月期第3四半期	59,275	—	202	—	△40	—	△4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.52	—
21年3月期第3四半期	△0.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	31,291	7,450	23.8	164.55
21年3月期	31,046	7,104	22.9	156.83

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,450百万円 21年3月期 7,104百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	△7.9	240	—	210	—	130	—	2.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	45,645,733株	21年3月期	45,645,733株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	364,966株	21年3月期	348,600株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	45,287,344株	21年3月期第3四半期	45,330,515株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、景気の二番底懸念が若干後退し、部分的な回復傾向もみられますが、依然として設備投資の抑制、住宅需要の低迷、個人消費の伸び悩みなどにより、業界により厳しい局面は継続しております。当社グループの業績に特に影響がある建築市場では、資材需要の低迷が続きました。一方で4月より再開された太陽光発電システムへの補助金制度に加え、11月に実施された余剰電力買取制度は、太陽光電池の家庭への導入を強力に推進しました。12月までの太陽電池国内住宅向け出荷数は今年の2倍以上と推定されます。

こうした環境の下、太陽エネルギー分野の躍進にもかかわらず、他の建築資材の低迷により建設資材分野全体では売上が減少いたしました。また産業資材分野でも設備投資需要の低迷により大きく減少し、全体として売上が減少いたしました。

一方、予測された売上不振の中で、利益を確保すべく全社的なコスト削減に取り組みました。

このような結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は50,583百万円（前第3四半期連結累計期間比14.7%減）、営業利益は280百万円（前第3四半期連結累計期間比38.1%増）、経常利益は269百万円（前第3四半期連結累計期間は40百万円の経常損失）、四半期純利益は204百万円（前第3四半期連結累計期間は4百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業本部別営業概況は次のとおりであります。

①建材事業本部（前第3四半期連結累計期間比伸び率 △13.0%）

太陽エネルギー分野では、国地方自治体からの補助金と11月から開始された余剰電力買取制度による需要増に対応して、人員を当該分野にシフトしたことにより大幅に売上を伸ばすことができました。一方建設土木資材分野、住宅資材分野では市場の低迷により厳しい展開となり、全体では売上が減少いたしました。

②産業資材事業本部※（前第3四半期連結累計期間比伸び率 △20.6%）

設備投資需要の減退を受け、液晶・弱電・自動車向けの樹脂製品分野と国内電子部品分野の売上が低迷し、売上が減少しました。また個人消費の伸び悩みによりアパレル関連の売上も大きく減少しました。

③イノベーション事業本部※（前第3四半期連結累計期間比伸び率 37.4%）

国内外の鉄道車両需要の増加により、鉄道用車輛部材の売上が増加いたしました。

※当連結会計年度より組織改編を実施いたしました。旧i-ソリューション事業本部、旧ブランド&ファッション事業本部と旧カスタム事業本部の鉄道用車輛部材事業以外を産業資材事業本部に統合しております。旧カスタム事業本部の鉄道用車輛部材事業と開発事業をイノベーション事業本部として統合しております。前年同四半期比較にあたっては、事業の業績推移をわかりやすくするために、該当事業の前年同四半期分を組織変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は23,289百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収がすすんだことで543百万円減少し、一方で、未成工事支出金が207百万円・現金及び預金が1,592百万円増加したことによるものであります。

固定資産は8,001百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇により271百万円増加し、一方で投資有価証券の満期償還により504百万円減少したことによるものであります。

流動負債は19,064百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が414百万円減少し、一方で長期借入金を短期借入金に振替えたこと等により、短期借入金が671百万円増加したことによるものであります。

固定負債4,775百万円（前連結会計年度末比9.1%減）となりました。主な要因は、長期借入金を短期借入金に振替えたこと等により、長期借入金が530百万円減少したことによるものであります。

純資産合計7,450百万円（前連結会計年度末比4.9%増）となりました。主な要因は、四半期純利益204百万円の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の162百万円の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,953百万円となり前連結会計年度末と比べ1,592百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動における資金の増加は、917百万円(前第3四半期連結累計期間は775百万円の減少)となりました。主な要因は、収益の確保ができたこと、売掛金の回収や手形売却等による売上債権の減少があった一方、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動における資金の増加は、545百万円(前第3四半期連結累計期間は748百万円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の満期償還による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動における資金の増加は、141百万円(前第3四半期連結累計期間は362百万円の増加)となりました。主な要因は短期借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として予断を許さない状況が続いております。その中で当社グループは業績回復に向け様々な施策を実行しており、当第3四半期連結累計期間の業績を受け、概ね予想どおりの推移となっております。

このため、通期の連結業績予想につきましては現時点において、平成21年11月12日公表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

ただし、当第3四半期連結累計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973	2,380
受取手形及び売掛金	16,021	16,564
商品	1,579	1,565
未成工事支出金	731	523
その他	1,306	1,839
貸倒引当金	△323	△370
流動資産合計	23,289	22,503
固定資産		
有形固定資産	3,722	3,772
無形固定資産	28	35
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,757
その他	2,010	2,558
貸倒引当金	△244	△580
投資その他の資産合計	4,250	4,735
固定資産合計	8,001	8,543
資産合計	31,291	31,046

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,540	16,954
短期借入金	1,511	840
未払法人税等	110	35
賞与引当金	148	206
工事損失引当金	0	—
その他	755	649
流動負債合計	19,064	18,687
固定負債		
長期借入金	2,230	2,760
退職給付引当金	668	707
その他	1,877	1,788
固定負債合計	4,775	5,255
負債合計	23,840	23,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	1,075	870
自己株式	△69	△66
株主資本合計	6,633	6,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	11
土地再評価差額金	783	783
為替換算調整勘定	△140	△121
評価・換算差額等合計	817	673
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,450	7,104
負債純資産合計	31,291	31,046

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	59,275	50,583
売上原価	54,668	46,138
売上総利益	4,607	4,445
販売費及び一般管理費	4,404	4,164
営業利益	202	280
営業外収益		
受取利息	56	36
受取配当金	68	52
保険解約返戻金	—	17
その他	30	32
営業外収益合計	155	139
営業外費用		
支払利息	92	73
手形売却損	22	23
為替差損	264	34
持分法による投資損失	1	8
その他	17	10
営業外費用合計	399	149
経常利益又は経常損失(△)	△40	269
特別利益		
投資有価証券売却益	1	3
投資有価証券償還益	—	142
関係会社株式売却益	140	—
賞与引当金戻入額	43	—
特別利益合計	185	146
特別損失		
投資有価証券売却損	6	1
投資有価証券評価損	11	18
早期割増退職金	—	24
関係会社清算損	0	—
特別損失合計	18	44
税金等調整前四半期純利益	126	371
法人税、住民税及び事業税	60	103
法人税等調整額	74	63
法人税等合計	134	166
少数株主損失(△)	△3	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4	204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126	371
減価償却費	173	145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134	△58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△115	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△383
受取利息及び受取配当金	△125	△89
支払利息	92	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	18
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△142
関係会社株式売却損益 (△は益)	△140	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,691	520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△555	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,318	△397
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117	16
その他	309	1,177
小計	△767	980
利息及び配当金の受取額	151	86
利息の支払額	△92	△74
役員退職慰労金の支払額	△10	△45
法人税等の支払額	△57	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△775	917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109	—
固定資産の取得による支出	△632	△61
投資有価証券の取得による支出	△46	△4
投資有価証券の売却による収入	80	4
投資有価証券の償還による収入	—	647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△68	—
貸付けによる支出	△9	△34
貸付金の回収による収入	16	10
その他	20	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	271	182
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	—	△30
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,293	1,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,800	2,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,506	3,953

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当社グループの販売実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

期 別 事 業 別	前第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
建材事業本部	37,989	64.1	33,017	65.3
産業資材事業本部	20,140	34.0	15,990	31.6
イノベーション事業本部	1,146	1.9	1,575	3.1
合 計	59,275	100.0	50,583	100.0

※1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

※2. 当連結会計年度から事業本部の区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。